

6 平成28年の自殺の状況

(1) 平成28年における自殺の概要

平成28年における我が国の自殺の状況について、自殺統計によると（第1-16表）、28年の自殺者数（第1-16-1表）は2万1,897人で、前年に比べ2,128人（8.9%）減少した。性別では、男性が1万5,121人で全体の69.1%を占めた。

年齢別の状況についてみると（第1-16-2表）、「40歳代」が3,739人で全体の17.1%を占め、次いで「50歳代」（3,631人、16.6%）、「60歳代」（3,626人、16.6%）、「70歳代」（2,983人、13.6%）の順となっている。前年と比べて、全ての年齢階級で自殺者数が減少している。

職業別の状況についてみると（第1-16-3表）、「無職者」が1万2,874人で全体の58.8%

を占めて最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」（6,324人、28.9%）、「自営業・家族従業者」（1,538人、7.0%）、「学生・生徒等」（791人、3.6%）の順となっており、この順位は前年と同じである。前年と比べて、全ての職業で自殺者数が減少している。

原因・動機別の状況についてみると（第1-16-4表）、原因・動機特定者は1万6,297人（74.4%）であり、そのうち原因・動機が「健康問題」にあるものが1万1,014人で最も多く、次いで「経済・生活問題」（3,522人）、「家庭問題」（3,337人）、「勤務問題」（1,978人）の順となっており、この順位は前年と同じである。また、前年と比べて、全ての原因・動機で自殺者数が減少している。

第1-16表 自殺者の年次比較

第1-16-1表 総数

(単位：人)

	総数			成人			少年			不詳		
	男	女		男	女		男	女		男	女	
平成28年 (構成比)	21,897 (100.0%)	15,121 (69.1%)	6,776 (30.9%)	21,300 (100.0%)	14,699 (69.0%)	6,601 (31.0%)	520 (100.0%)	354 (68.1%)	166 (31.9%)	77 (100.0%)	68 (88.3%)	9 (11.7%)
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	16,681 (69.4%)	7,344 (30.6%)	23,370 (100.0%)	16,203 (69.3%)	7,167 (30.7%)	554 (100.0%)	385 (69.5%)	169 (30.5%)	101 (100.0%)	93 (92.1%)	8 (7.9%)
増減数 (構成比)	-2,128 -	-1,560 (-0.3)	-568 (0.3)	-2,070 -	-1,504 (-0.3)	-566 (0.3)	-34 -	-31 (-1.4)	-3 (1.4)	-24 -	-25 (-3.8)	+1 (3.8)
増減率(%)	-8.9	-9.4	-7.7	-8.9	-9.3	-7.9	-6.1	-8.1	-1.8	-23.8	-26.9	12.5

第1-16-2表 年齢階級別自殺者数

(単位：人)

	総数	少年	成人								不詳
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～		
平成28年 (構成比)	21,897 (100.0%)	520 (2.4%)	2,235 (10.2%)	2,824 (12.9%)	3,739 (17.1%)	3,631 (16.6%)	3,626 (16.6%)	2,983 (13.6%)	2,262 (10.3%)	77 (0.4%)	
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	554 (2.3%)	2,352 (9.8%)	3,087 (12.8%)	4,069 (16.9%)	3,979 (16.6%)	3,973 (16.5%)	3,451 (14.4%)	2,459 (10.2%)	101 (0.4%)	
増減数 (構成比)	-2,128 -	-34 (0.1)	-117 (0.4)	-263 (0.1)	-330 (0.2)	-348 (0)	-347 (0.1)	-468 (-0.8)	-197 (0.1)	-24 (0)	
増減率(%)	-8.9	-6.1	-5.0	-8.5	-8.1	-8.7	-8.7	-13.6	-8.0	-23.8	

第1-16-3表 職業別自殺者数

(単位：人)

	総数	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	無職		不詳
				学生・生徒等	無職者	
平成28年 (構成比)	21,897 (100.0%)	1,538 (7.0%)	6,324 (28.9%)	791 (3.6%)	12,874 (58.8%)	370 (1.7%)
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	1,697 (7.1%)	6,782 (28.2%)	835 (3.5%)	14,322 (59.6%)	389 (1.6%)
増減数 (構成比)	-2,128 -	-159 (-0.1)	-458 (0.7)	-44 (0.1)	-1,448 (-0.8)	-19 (0.1)
増減率(%)	-8.9	-9.4	-6.8	-5.3	-10.1	-4.9

表1-16-4表 原因・動機別自殺者数

(単位：人)

	総数	原因・動機 特定者	原因・動機 不特定者
平成28年 (構成比)	21,897 (100.0%)	16,297 (74.4%)	5,600 (25.6%)
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	17,981 (74.8%)	6,044 (25.2%)
増減数 (構成比)	-2,128 -	-1,684 (-0.4)	-444 (0.4)
増減率(%)	-8.9	-9.4	-7.3

(単位：人)

	原因・動機特定者の原因・動機別						
	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
平成28年	3,337	11,014	3,522	1,978	764	319	1,148
平成27年	3,641	12,145	4,082	2,159	801	384	1,342
増減数	-304	-1,131	-560	-181	-37	-65	-194
増減率(%)	-8.3	-9.3	-13.7	-8.4	-4.6	-16.9	-14.5

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(平成27年は17,981人、28年は16,297人)とは一致しない。

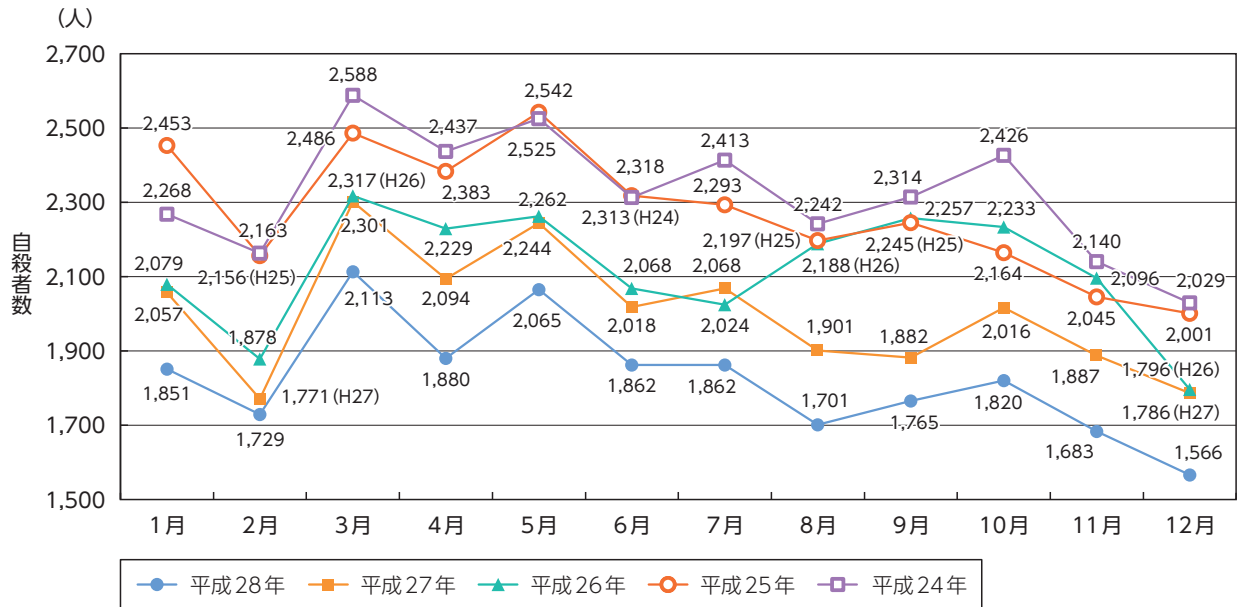
資料：厚生労働省・警察庁「平成28年中における自殺の状況」

(2) 月別自殺者数の推移

平成28年における月別自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば（第1-17図）、「3

月」が最も多く、「12月」が最も少なくなっている。また、各月で前年の自殺者数を下回った。

第1-17図 月別自殺者数の推移

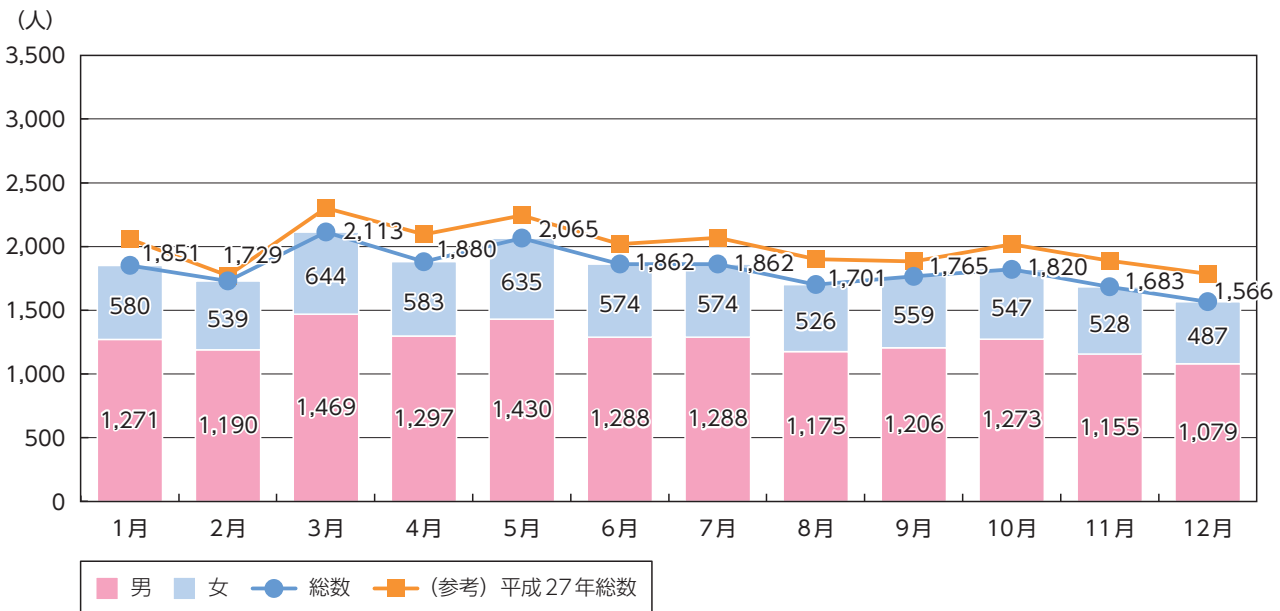


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

また、男女別の月別の自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば（第1-18図）、男性も女性も「3月」に自殺者数が最も多くなっ

ている。また、男性も女性も「12月」に自殺者数が最も少なくなっている。

第1-18図 平成28年における死亡月別の自殺者数

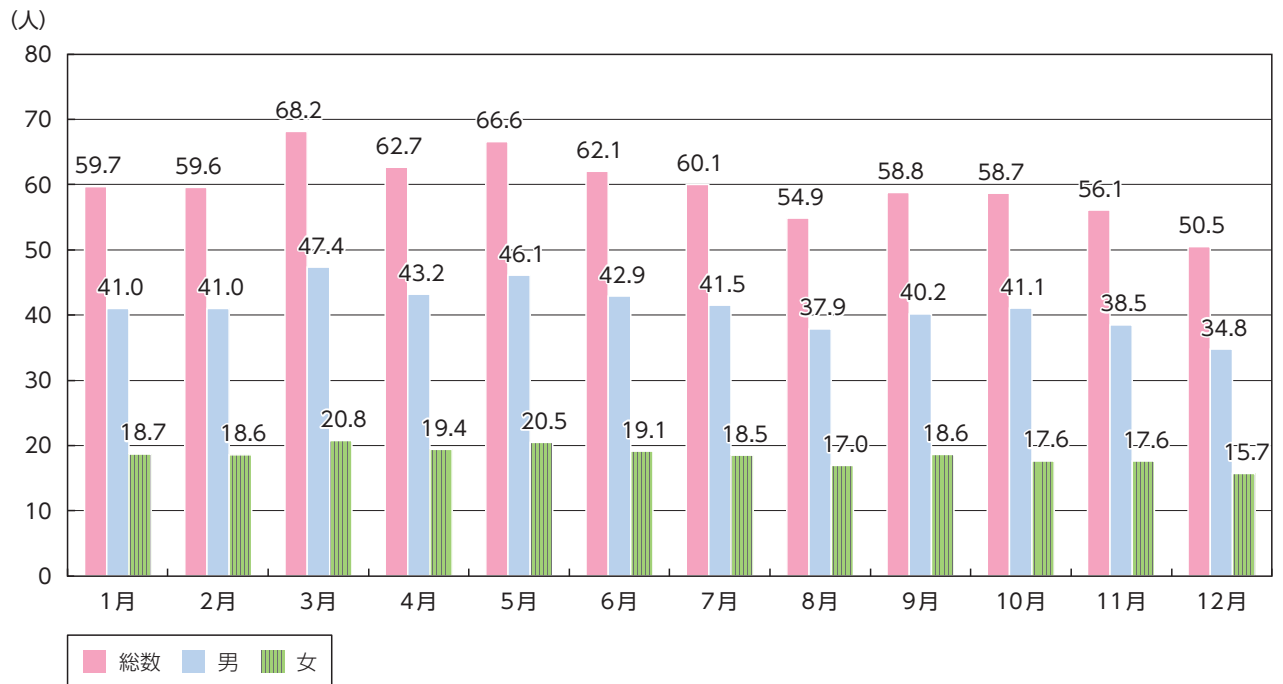


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

1か月間の日数の影響を排除するため、平成28年における月別の一日平均自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-19図）、「3

月」が最も多くなっており、「12月」が最も少なくなっている。

第1-19図 平成28年における月別の一日平均自殺者数



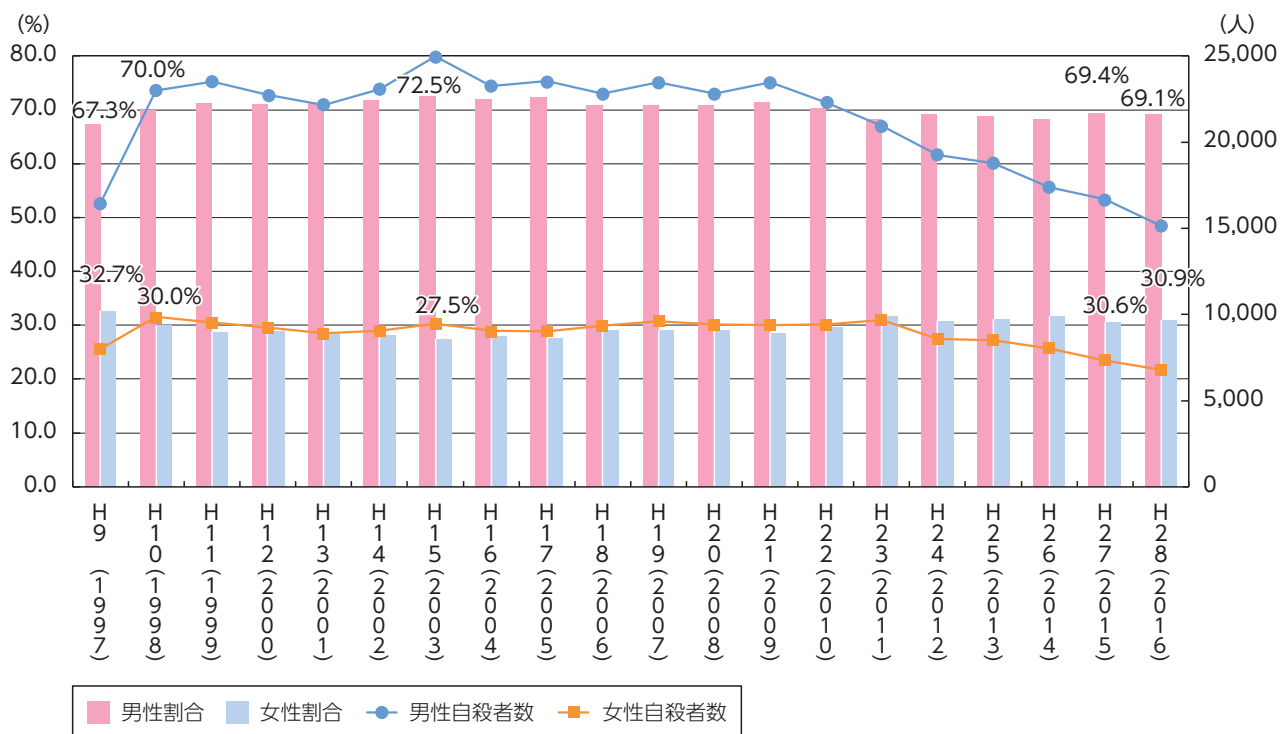
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(3) 男女別の状況

平成28年における男女別の自殺者数の状況をみると、自殺統計によれば（第1-20図）、自殺者全体の男女別構成比は男性が69.1%となっており、男性がほぼ7割を占めている。

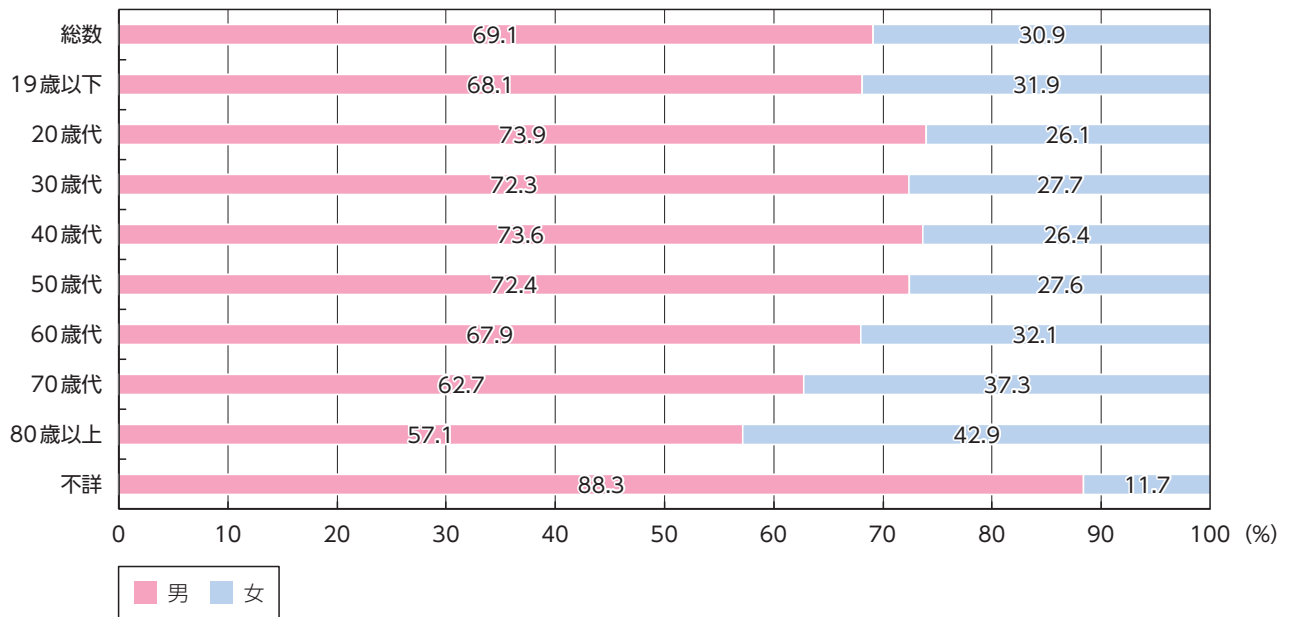
また、年齢階級別にみると（第1-21図）、全ての階級において男性の占める割合が高く、特に20歳代から50歳代までは男性が7割を超えている。

第1-20図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-21図 平成28年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



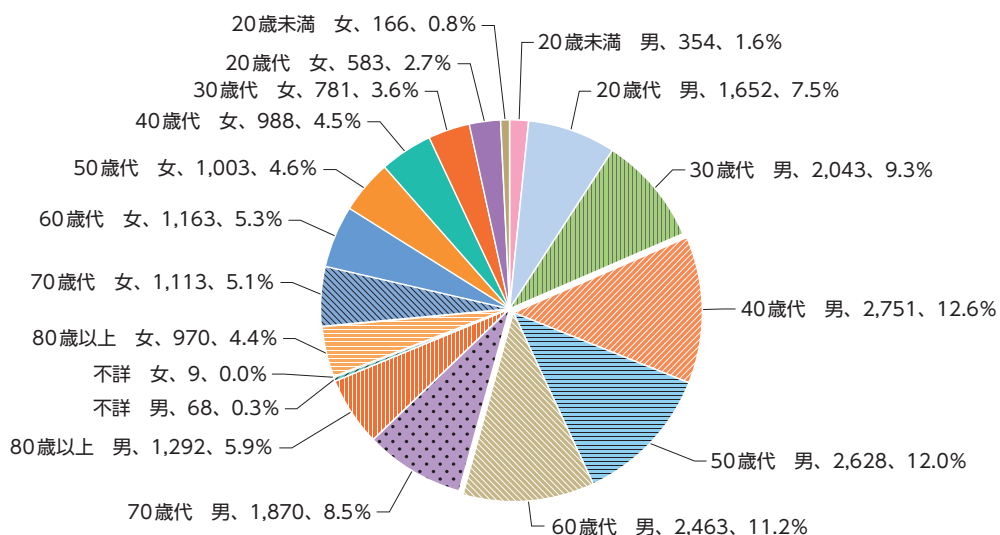
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(4) 年齢階級別の状況

平成28年における年齢階級別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-22図）、(1)

で述べたとおり40歳代が最も多いが、さらに、男女別でみると、40歳代から60歳代の男性で全体の約4割近くを占めている。

第1-22図 平成28年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



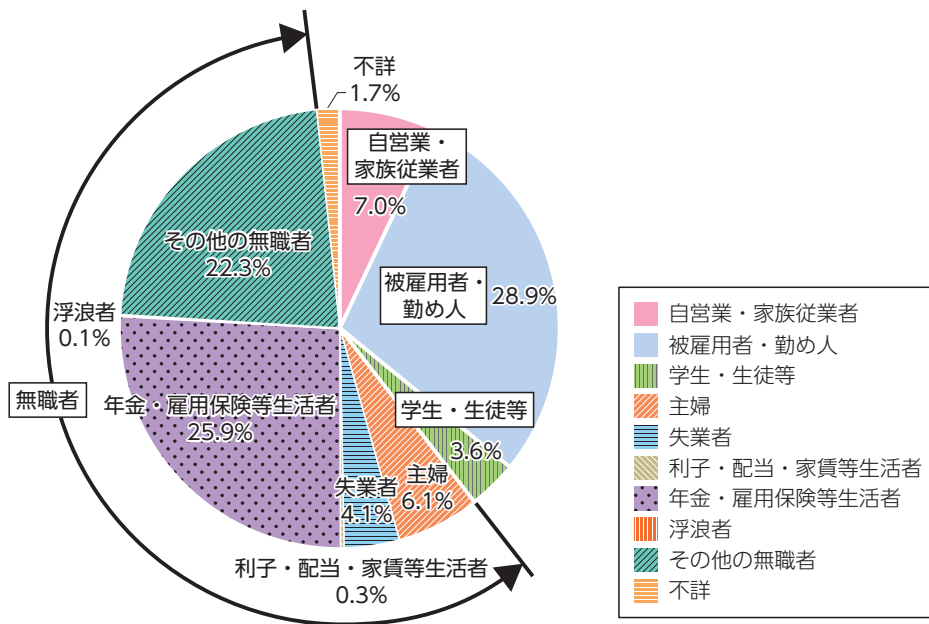
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(5) 職業別の状況

平成28年の職業別の自殺の状況を見ると、自殺統計によれば（第1-23図）、(1)で述べたとおり「無職者」が最も多い。「無職者」の

内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「その他の無職者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

第1-23図 平成28年における職業別自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

さらに、年齢別、職業別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-24表）、総数では「40歳代」から「60歳代」が約4千人となっており自殺者数が多くなっているが、「自営業・家族従業者」では「50歳代」と「60歳代」、「被雇用者・勤め人」では「30歳

代」から「50歳代」、「無職者」では「60歳代」と「70歳代」が多いなど、職業によって自殺者数の多い年代が異なる。なお、「無職者」のうち最も割合の高い「年金・雇用保険等生活者」は「70歳代」と「80歳以上」において、それぞれ1,800人以上となっている。

第1-24表 年齢階級別、職業別自殺者数

年齢階級別、職業別自殺者数

(単位：人)

職業別		年齢階級別										
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計	
合計	計	520	2,235	2,824	3,739	3,631	3,626	2,983	2,262	77	21,897	
	男	354	1,652	2,043	2,751	2,628	2,463	1,870	1,292	68	15,121	
	女	166	583	781	988	1,003	1,163	1,113	970	9	6,776	
自営業・家族従業者	計		34	148	270	372	423	213	78		1,538	
	男		30	137	240	331	370	175	65		1,348	
	女		4	11	30	41	53	38	13		190	
被雇用者・勤め人	計	74	1,060	1,366	1,661	1,388	609	153	13		6,324	
	男	64	848	1,096	1,409	1,173	511	126	12		5,239	
	女	10	212	270	252	215	98	27	1		1,085	
学生・生徒等	計	399	372	17	2	1					791	
	男	257	294	11	1	1					564	
	女	142	78	6	1						227	
無職	計	47	739	1,247	1,739	1,799	2,532	2,603	2,168		12,874	
	男	33	460	762	1,043	1,064	1,529	1,559	1,213		7,663	
	女	14	279	485	696	735	1,003	1,044	955		5,211	
	主婦	計		31	124	273	359	339	162	52		1,340
		女		31	124	273	359	339	162	52		1,340
	失業者	計	2	104	192	258	239	86	6	1		888
		男	2	83	159	227	224	84	6	1		786
		女		21	33	31	15	2				102
	年金・雇用保険等生活者	計		31	104	188	208	1,330	1,994	1,820		5,675
		男		13	65	114	128	890	1,271	1,035		3,516
		女		18	39	74	80	440	723	785		2,159
	その他の無職者	計	45	573	823	1,005	983	751	424	283		4,887
男		31	364	534	688	704	534	271	171		3,297	
女		14	209	289	317	279	217	153	112		1,590	
不詳	計		30	46	67	71	62	14	3	77	370	
	男		20	37	58	59	53	10	2	68	307	
	女		10	9	9	12	9	4	1	9	63	

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

資料：厚生労働省・警察庁「平成28年中における自殺の状況」

(6) 原因・動機別の状況

平成28年における年齢別、原因・動機別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-25表）、「家庭問題」は男性が「40歳代」、女性は「40歳代」と「60歳代」が多い。「健康問題」については、男女ともに「60歳代」と「70歳代」が多い。「経済・生活問題」については、男性の方が女性よりも著しく多く、中

でも「40歳代」と「50歳代」が多い。「勤務問題」については、「30歳代」から「50歳代」で多く、男性は「30歳代」から「50歳代」が多いが、女性は「20歳代」と「30歳代」が多い。「男女問題」は「20歳代」と「30歳代」で多く、「学校問題」は「19歳以下」と「20歳代」が多い。

第1-25表 年齢階級別、原因・動機別自殺者数

年齢階級別、原因・動機別自殺者数

(単位：人)

原因・動機別	年齢階級別	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
		計	493	2,310	2,932	3,987	3,796	3,596	2,867	2,095	6
合計	男	319	1,665	2,070	2,920	2,696	2,391	1,760	1,169	5	14,995
	女	174	645	862	1,067	1,100	1,205	1,107	926	1	7,087
家庭問題	計	93	260	465	666	524	510	478	340	1	3,337
	男	52	175	314	455	331	289	293	201	1	2,111
	女	41	85	151	211	193	221	185	139		1,226
健康問題	計	109	748	1,145	1,723	1,718	2,074	1,962	1,531	4	11,014
	男	61	427	646	1,049	1,008	1,232	1,155	845	4	6,427
	女	48	321	499	674	710	842	807	686		4,587
経済・生活問題	計	11	345	494	774	914	679	237	67	1	3,522
	男	10	310	445	699	817	603	187	42		3,113
	女	1	35	49	75	97	76	50	25	1	409
勤務問題	計	29	389	448	511	436	140	22	3		1,978
	男	25	333	396	469	386	126	21	3		1,759
	女	4	56	52	42	50	14	1			219
男女問題	計	45	242	237	154	58	17	9	2		764
	男	30	159	163	107	43	12	7	1		522
	女	15	83	74	47	15	5	2	1		242
学校問題	計	151	164	4							319
	男	104	137	3							244
	女	47	27	1							75
その他	計	55	162	139	159	146	176	159	152		1,148
	男	37	124	103	141	111	129	97	77		819
	女	18	38	36	18	35	47	62	75		329

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(16,297人)とは一致しない。

資料：厚生労働省・警察庁「平成28年中における自殺の状況」

職業別、原因・動機別の状況をみると、自殺統計によれば（第1-26表）、自営業・家族従業者は「経済・生活問題」と「健康問題」が多く、被雇用者・勤め人は「健康問題」と

「勤務問題」が多い。学生・生徒等は「学校問題」と「健康問題」が多く、無職者は「健康問題」と「家庭問題」が多い。

第1-26表 職業別、原因・動機別自殺者数

職業別、原因・動機別自殺者数

(単位：人)

原因・動機別	職業別	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	無職					不詳	
				学生・生徒等	無職者	主婦	失業者	年金・雇用保険等生活者		その他の無職者
合計	計	1,667	6,646	785	12,834	1,446	1,037	5,505	4,772	150
	男	1,473	5,440	542	7,425		918	3,340	3,115	115
	女	194	1,206	243	5,409	1,446	119	2,165	1,657	35
家庭問題	計	230	1,019	122	1,946	336	121	859	621	20
	男	196	793	72	1,035		111	517	401	15
	女	34	226	50	911	336	10	342	220	5
健康問題	計	570	2,076	187	8,127	990	327	3,956	2,816	54
	男	468	1,509	111	4,302		260	2,353	1,664	37
	女	102	567	76	3,825	990	67	1,603	1,152	17
経済・生活問題	計	638	1,123	48	1,658	52	465	337	785	55
	男	598	1,039	42	1,385		438	265	667	49
	女	40	84	6	273	52	27	72	118	6
勤務問題	計	136	1,657	7	176	8	54	14	99	2
	男	127	1,486	4	141		49	13	78	1
	女	9	171	3	35	8	5	1	21	1
男女問題	計	40	450	58	208	14	24	27	143	8
	男	34	335	37	111		18	14	79	5
	女	6	115	21	97	14	6	13	64	3
学校問題	計		7	284	28				28	
	男		5	218	21				21	
	女		2	66	7				7	
その他	計	53	314	79	691	46	46	312	280	11
	男	50	273	58	430		42	178	205	8
	女	3	41	21	261	46	4	134	75	3

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(16,297人)とは一致しない。

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

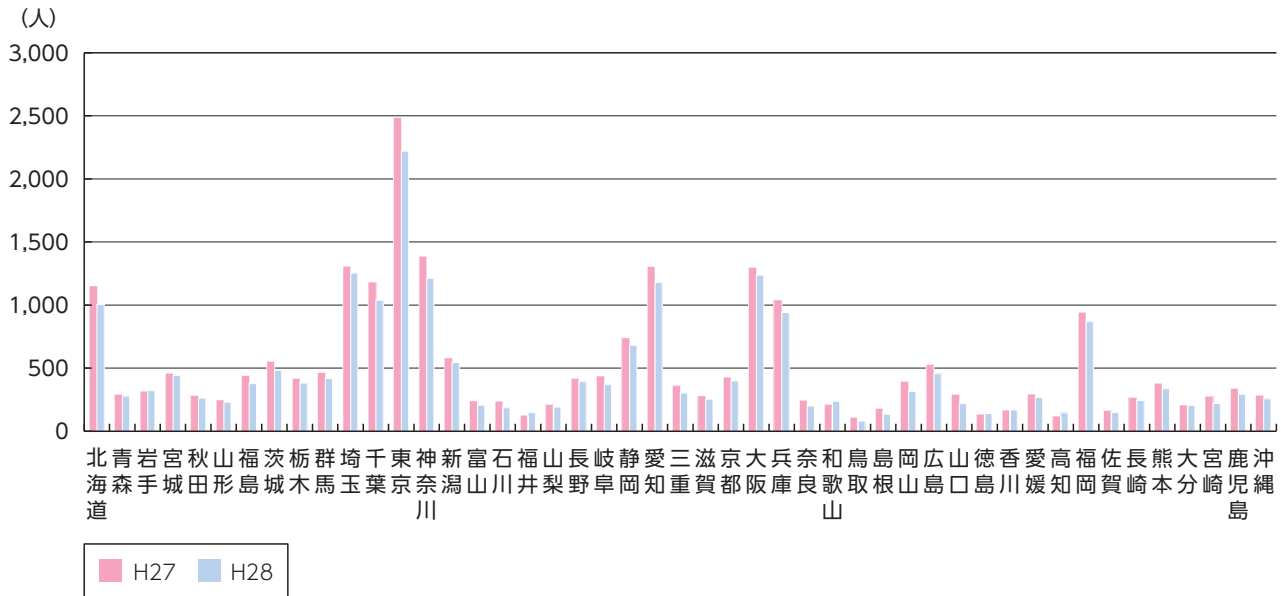
資料：厚生労働省・警察庁「平成28年中における自殺の状況」

(7) 都道府県別の状況

都道府県別の自殺の状況を見ると、自殺統計によれば、自殺者数については（第1-27

図）前年に比べ、40都道府県で減少、7県で増加となっている。

第1-27図 都道府県別の自殺者数

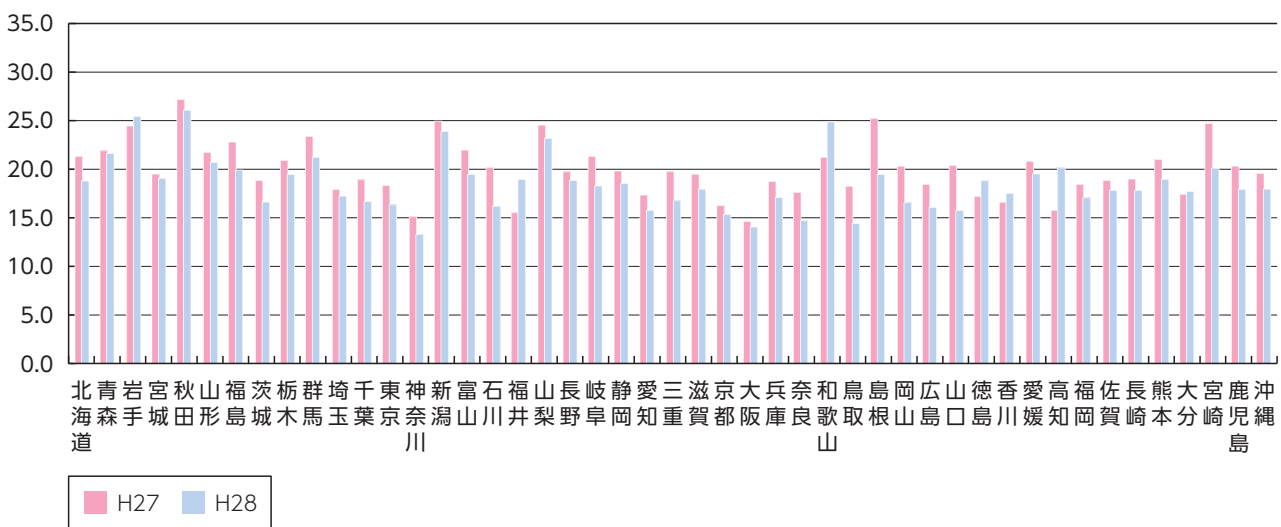


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

また、自殺死亡率についてみると（第1-28図）、前年に比べ、38都道府県で低下、9

府県で上昇となっている。

第1-28図 都道府県別の自殺死亡率



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「平成27年国勢調査人口等基本集計」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(8) 手段別の状況

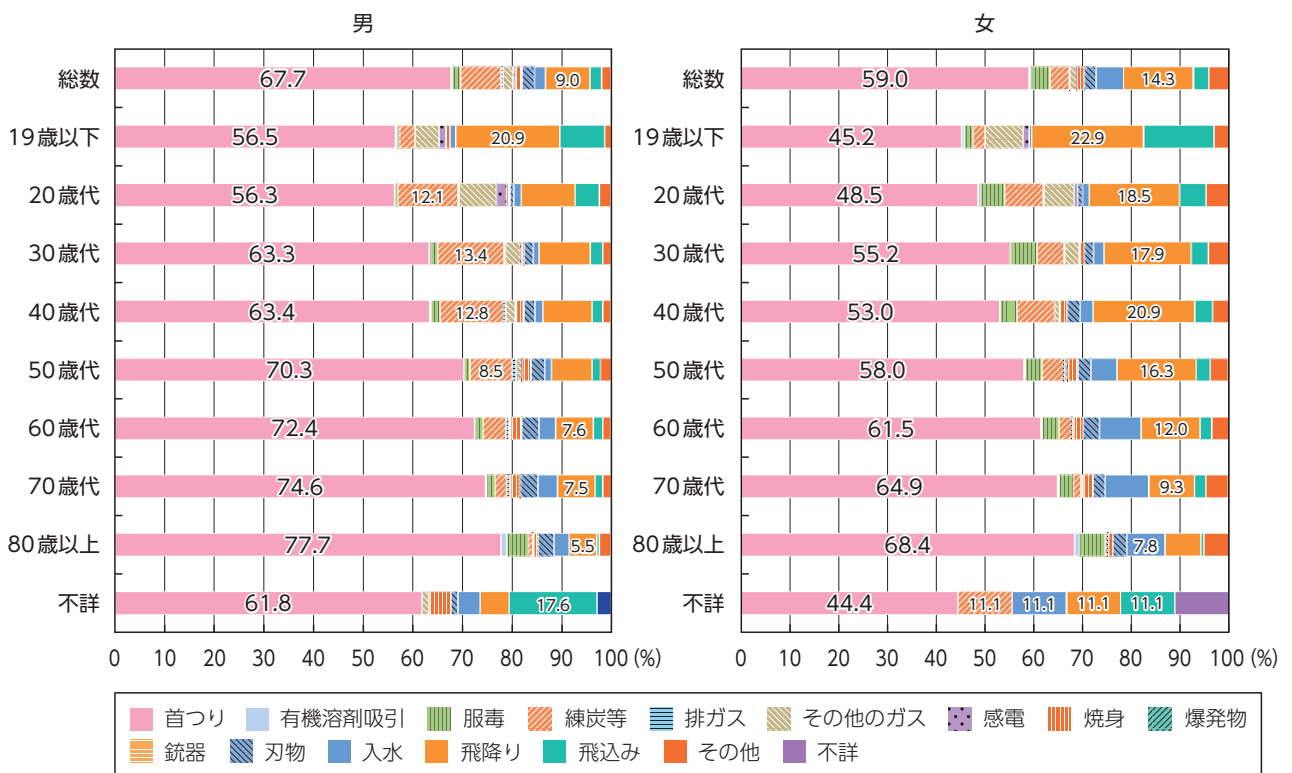
平成28年における手段別の自殺の状況についてみると（第1-29図）、男性では「首つり」（67.7%）が最も多く、次いで「飛降り」（9.0%）、「練炭等」（8.1%）となっており、女性では「首つり」（59.0%）が最も多く、次いで「飛降り」（14.3%）、「入水」（5.6%）となっている。

また、男女別・年齢階級別でみると、男女とも全ての階級で「首つり」が最も多い。男

性については、「首つり」に次いで、19歳以下では「飛降り」、「飛込み」の順で多く、20歳代から50歳代では「練炭等」、「飛降り」の順で多くなっており、60歳代では「飛降り」、「練炭等」、70歳代では「飛降り」、「入水」、80歳以上では「飛降り」、「服毒」の順で多くなっている。

女性については、「首つり」に次いで、70歳代以下では「飛降り」が多く、80歳以上では「入水」が多くなっている。

第1-29図 平成28年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の手段別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

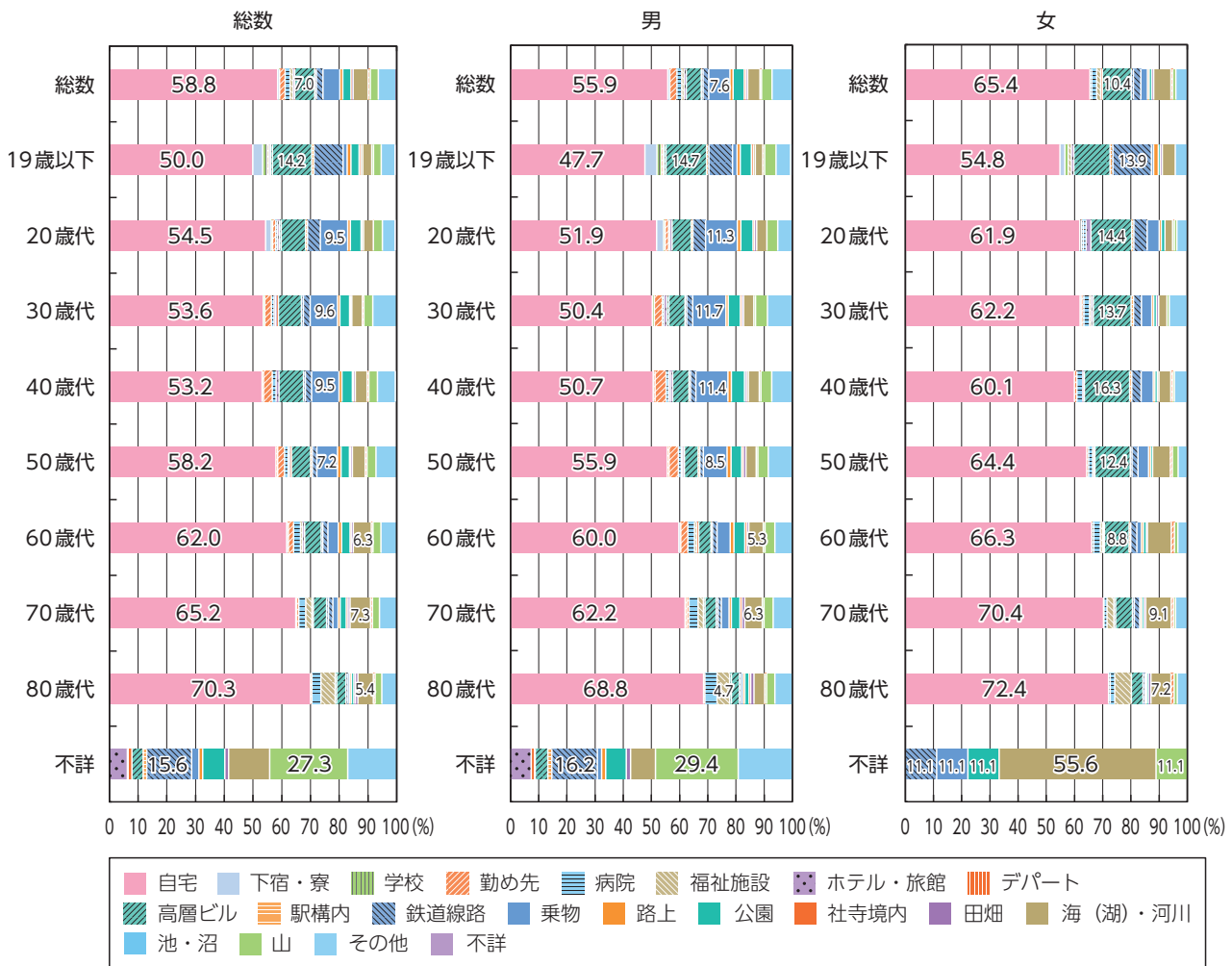
(9) 場所別の状況

平成28年における場所別の自殺の状況について、自殺統計によれば（第1-30図）、「自宅」（58.8%）が最も多く、「高層ビル」（7.0%）、「乗物」（6.0%）、「海（湖）・河川」（5.1%）などが比較的多くなっている。

男女別にみると、男性については、「自宅」（55.9%）、「乗物」（7.6%）、「高層ビル」（5.4%）などが多い。女性については、「自宅」（65.4%）、「高層ビル」（10.4%）、「海（湖）・河川」（6.3%）などが多い。

年齢階級別にみると、男女とも全ての階級において「自宅」が最も多いが、男性については、「自宅」に次いで、19歳以下は「高層ビル」、20歳代から50歳代までは「乗物」、60歳代から70歳代までは「海（湖）・河川」、80歳以上は「福祉施設」となっている。女性については、「自宅」に次いで、19歳以下は「鉄道線路」、20歳代から60歳代までは「高層ビル」、70歳代から80歳以上は「海（湖）・河川」となっている。

第1-30図 平成28年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の場所別の自殺者数の構成割合



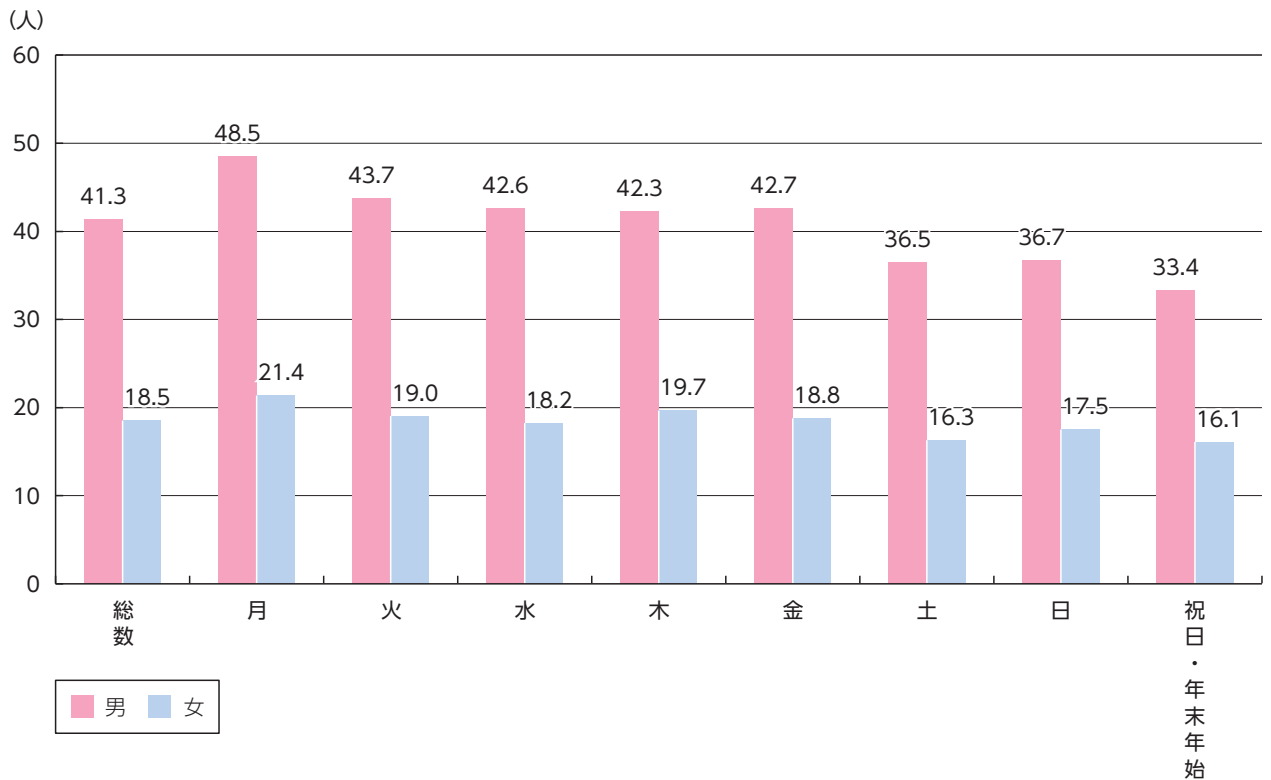
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(10) 曜日・時間別の状況

平成28年における発見曜日別一日平均自殺者数について、自殺統計によれば（第1-31図）、男性、女性共に「月曜日」（男性48.5人、女性21.4人）が最も多く、男性は次いで「火

曜日」（43.7人）、女性は次いで「木曜日」（19.7人）が多くなっている。また、男女ともに「祝日・年末年始」（男性33.4人、女性16.1人）が最も少なくなっている。

第1-31図 平成28年における発見曜日別一日平均自殺者数

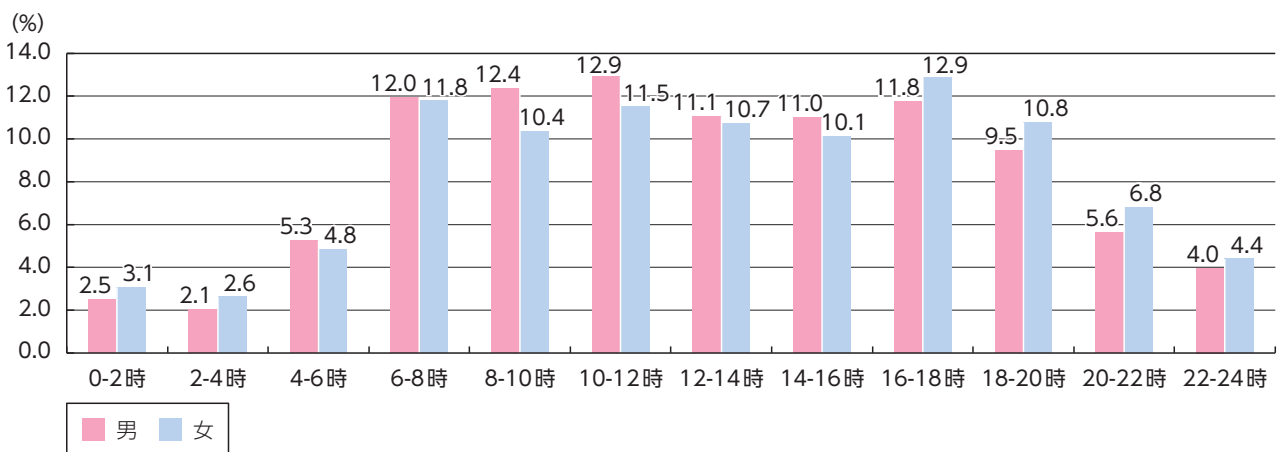


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

次に、男女別の発見時間帯別自殺者数の構成割合をみると（第1-32図）、男性は「10～

12時」（12.9%）、女性は「16～18時」（12.9%）が多くなっている。

第1-32図 平成28年における発見時間帯別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成